

## 公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
こども支援事業所 にじいる		R7年 4月 1日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		十分なスペースがある。また、個人のスペースを作り環境設定を行っている。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		配置人数より、多めに配置している。丁寧な関わりができるように心がけている。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		毎日、清掃を行い消毒し感染予防に努めている。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		個々に合わせて環境設定を行い、居心地の良い空間づくりを心掛けている。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		必要に応じて個別の部屋を使うことができるようになっている。	
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		会議等で目標の設定と振り返りを行っている。	評価を必ず行い、次の支援にいかせるように職員全員で理解していく。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		意向などがあれば、迅速に対応している。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		職員会議などの場で意見を話してもらう機会を設けている。また、業務改善時にも意見を聞きながら改善を行っている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6		外部評価を行っていない。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		動画研修を利用したり、研修会を行っている。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		ホームページに掲載している。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		こどもの特性を理解し、課題を分析しながら作成している。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		会議等で共通理解できるように努めている。また、課題があるときには、ケース会議を行い話し合っている。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		会議等で共有し、自立課題などを取り入れている。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		ポータルプログラムを導入。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		ポータルプログラムと6領域が同じなので、必要な項目は選択できている。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		個別支援計画に沿った立案を1か月ごとにたてている。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		季節の行事や園外活動を取り入れ、プログラムを工夫している。	

19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		午前が集団活動・午後が個別活動を行い、個々に合わせて支援を行っている。	
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		毎日、朝礼時に活動予定・役割分担の確認を行っている。	
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		終礼時に振り返りを行い、意見交換や話し合いをしている。	
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		アプリで支援記録をしている。また、必要に応じて行動観察シートを記録している。	
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		会議等でモニタリングを行い、その都度、計画を見直している。	
24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		児童発達支援管が会議等に参加している。	
25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		地域の保健師等と情報共有を行っている。	
26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		保育所等に訪問を行い、利用児の生活の様子などの情報共有を行っている。	
27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		移行の際には、小学校と連携し情報共有を行っている。	
28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6		法人内に児童発達支援センターがあるので、連携を図り助言をしてもらっている。	
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		6		全利用児が、こども園等に併用利用している為、地域との子どもとの交流はある。
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		家族支援の相談日を設け、その中で情報共有を行っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	3	3	家族支援の相談日を設け、その中で情報共有を行っている。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6			契約時に丁寧な説明をこころがけている。
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		家族支援の相談日や電話等で家族の意向の確認を行っている。	
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		児童発達支援計画を一緒に共有しながら、丁寧な説明をこころがけている。	
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6			家族支援日を設け、相談に対して適切にアドバイスを行えるように心がけている。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3	3		機会を設けてなかったので、今後検討していく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		相談等があった場合には、迅速な対応をこころがけている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		アプリでお知らせしたり、法人内のブログも掲載している。必要に応じて保護者にお知らせを出している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		研修を行い、十分に注意を払っている。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		紙面や文章でわかりやすく伝えている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6		感染予防のこともあり、機会を作れてなかったので、今後検討していく。	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		マニュアルを利用手続き時に見せて、説明している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		避難・消化訓練を行っている。記録もしている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6		アセスメント時に確認をしている。児童表に記入してもらっている。必要に応じ服薬表に記入している。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		医師の指示書の作成あり。利用児にお願いしている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全計画を作成し、必要な訓練を行っている。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			周知はしているが、共通理解ができているか確認を行っていく必要がある。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		法人内の委員会があり、毎月アクション・ヒヤリの集計を委員会が行い、職員と共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		法人内で研修を行っている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		現在必要性のある利用児はいない。やむを得ない場合のみ、保護者に同意の上、児童発達支援計画に記載するようにしている。		

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	こども支援事業所 にじいる		
○保護者評価実施期間	令和7年 2月 1日		～ R7年 2月 21日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21名	(回答者数) 21名
○従業者評価実施期間	令和7年 2月 1日		～ 令和7年 2月 21日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6名	(回答者数) 6名
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年 2月 26日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	ポータルプログラムを基に5領域を踏まえたプログラムが、開所当初より成されていた為、制度の改革で困ることがなく支援できた。ほとんどの支援員が保育士である為、支援の基礎である保育の配慮ができる。個別で寄り添いながら、本人たちのペースに合わせてできることを増やしている。	活動を楽しみに行い、支援員も一緒に楽しみながら支援することを心掛けている。ポータルプログラムの評価がきちんとつけられるように研修会を行い、全員が同じ評価になるようにしている。利用児の想いを受け止めながら、できたことなどを褒め自己肯定感をあげられるように取り組んでいる。	5領域を意識した充実した活動にしていく。支援プログラムを全職員で意識してより良い支援ができるように心がけていく。研修会を行い、実践できる研修にしていく。職員が同じ支援を行えるように、共通理解をしていけるように研修や会議等で話し合いなどを今後も行っていく。
2			
3			

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者の方に療育の様子を見てもらう機会がなかった。	家庭支援では、保護者の悩みや困っていること・事業所の様子などを情報共有していたが、保護者の方と一緒に活動に参加してもらう機会を設けていなかった。感染予防もあったが、療育のオープン化を見据えていきたい。	月一回の土曜日に親子療育を行い、活動に参加してもらい、子どもとの関わり方や他の保護者とのつながりを作る場を作っていく。
2			
3			